

新型コロナウイルス感染症に係る生活支援のための  
自治体職員を増員へ国の支援を求める意見書

新型コロナウイルス感染症に係る影響は、長期にわたることが予測されています。

生活支援について、自治体職員の果たす役割はこれからますます大きくなっていきます。しかし、現状では、スピード感のある対応を行うにはまだまだ十分な体制ではありません。

国民の要望や期待にこたえられるよう対応する自治体職員を増員、臨時採用するなど確保するための財源の交付を要請します。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 6 月 26 日

沖縄県豊見城市議会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣